Clarion

アニュアルレポート 2011

2011年3月期

クラリオン株式会社

Clarion

クラリオン株式会社

本社・技術センター　〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心7番地2　TEL:(048)601-3700

本　社　事　務　所　〒330-6030 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー30F　TEL:(048)601-3700

http://www.clarion.com/

プロファイル

クラリオン株式会社は、1940年の創業以来、クルマと音と情報を結びつける先駆者として、数々の製品を産み出してまいりました。

1951年の日本初の乗用車用カーラジオから始まった車載音響機器から、カーナビゲーションシステムなどの車載情報通信機器や車両安全確認カメラシステムなどにまで、商品領域を広げてまいりました。

昨年、クラリオンは創業 70周年を迎えました。

通信ネットワーク社会や電気自動車の登場など、当社を取り巻く環境はダイナミックに変化し続けています。

引き続き移動空間における音と情報通信のつながりを新たな領域まで進化させ、音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、世界中のお客様へ安心･安全･快適･感動を提供するとともに、豊かな社会づくりに寄与し続けてまいります。

見通しに関する注意事項
本アニュアルレポートに記載されている当社の今後の計画や戦略等、将来の業績に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいています。判断や仮定には不確定性およびリスクが内在しており、様々な要因により将来における当社の実際の業績が大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には当社の市場における経済状況などがありますが、これに限定されるものではありません。

財務ハイライト

クラリオン株式会社および連結子会社
2011年/2010年3月31日に終了した事業年度

	百万円		千米ドル
	2011	2010	**2011**
会計年度			
売上高	**¥178,318**	¥174,762	**$2,144,541**
営業利益	**4,936**	624	**59,364**
当期純利益	**1,383**	549	**16,632**
会計年度末			
総資産	**103,769**	112,714	**1,247,981**
純資産	**8,728**	9,312	**104,973**
有利子負債	**42,096**	46,862	**506,277**

	円		米ドル
	2011	2010	**2011**
1株当たりデータ			
当期純利益	**¥4.9**	¥1.95	**$0.06**
配当金	**—**	—	**—**

注： ドル建て金額は便宜上、US$1 = ¥83.15 で換算しています。

CONTENTS

プロファイル
財務ハイライト 01
社長メッセージ 02
東日本大震災による影響について 05
業績回顧 06
会社データ 09

取締役社長　泉 龍彦

社長メッセージ

2011年3月期のレビュー

クラリオンは2010年に70周年を迎えることができました。これもひとえに当社をとりまく全ての方々のご支援の賜物と、心より御礼申し上げます。当社は創業以来、常にクルマ文化とともに歩み、音と情報と人間のより良きつながりを一貫して追求し続けてまいりました。その長い企業歴史のなかで培った有形無形の財産を最大限活かしつつ、新たな分野にも果敢にチャレンジすることにより、クラリオンは今後も世界中から必要とされる企業として、お客様に大きな満足と喜びを提供し続けてまいります。

さて当連結会計年度、当社の関連する自動車業界は、リーマンショックからの立ち直りが着々と進む中、アジアを中心とした新興国では市場が拡大し、北米でも回復基調が本格化し、国内においてはエコカー補助金制度の特需もあり、車両販売は好調に推移しました。一方、3月11日に発生しました東日本大震災は、いろいろな面でのマイナス影響を少なからずもたらしました。

このような市場環境のもと当社グループは、リーマンショック以来の最重点課題でありました企業体質の改善が順調に進み、各種の合理化策の成果が数値として着実にでてきております。

生産工場の統廃合、中国への機能移管、事業所の集約等の事業構造改革と、売上の拡大、設計･開発コストの低減、資材の現地調達拡大といった変動費低減をさらに加速させており、収益力のある企業体質への転換が着々と実現されつつあります。

中長期的な経営戦略

クラリオングループは2014年3月期の目標、連結売上2,150億円、営業利益5%以上の目標に向けて、市場環境の変化、技術の革新等、経営環境の変化に即応できるグループ体質を作り上げるとともに、売上規模に応じた事業ポートフォリオの構造改革を推進し、資本効率を高めた経営に取り組んでおります。

またOEMを中心とした新興国向けのオーディオやナビゲーションの新商権に加え、カメラシステム、ディスプレイ付きオーディオ、スマートフォン連携ナビゲーション等の新商品の拡大。そして市販市場向けについても同様に新商品の投入と拡大を展開してまいります。

グローバル戦略

世の中が大きく変革しつつあるこの時期において、世界各地域では新たな、多様なニーズとそれに対応するビジネスチャンスが次々と生まれています。すなわち世界全体が大きな潜在力を有するマーケットへと変貌しています。

そしてグローバルにおいて日本企業がどれだけ貢献出来るか、日本発信ではなく世界市場のそれぞれのマーケットを見据えた活動、すなわち各地域に根付いた活動が求められています。

クラリオンは企業文化として「世界の中で必要とされるClarionになる」ことをめざしてきました。それは裏を返せば「世界が望むことに対して、我々企業としてスピーディーに応える」という使命を果たすことによって達成できるものです。

その意味でも正に「クラリオンが力を最大に発揮出来る時代が来た」と捉えています。クラリオンは将来をしっかりと見据え、時代の先を行く製品を世の中に提供するとともに、新たなマーケット開拓を積極果敢に進めてまいります。

タイでは、自動車メーカー向けのカーオーディオ･カーナビゲーション･カメラを生産する新工場が2012年4月に完成予定（初年度約56万台）、2016年には200万台／年規模の生産体制をめざします。

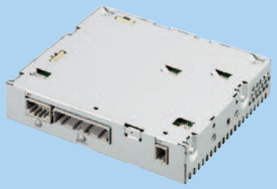
商品企画力の強化

グローバリゼーションと同時に環境の重要性が認知され、それをどの様に実行していくかという段階に入りました。我々が所属する自動車業界においても各社それぞれ商品化のみならず、それを取り巻く生活範囲にまで開発の幅を広げ、ダイナミックに活動を始めています。

電気自動車にはエネルギーフローの情報やチャージステーションへのナビゲート情報、スマートグリッド化に対応したネットワーク情報など新たな情報が必要であることから、クラリオンではハイブリッド車や電気自動車など、エコカーが主流になる時代を見据えた情報端末を他社に先駆けて製品化しました。

特に、世界的に拡大していく電気自動車への対応において、他社を大きくリードするポジションを確保しています。また、通信環境の進化とスマートフォンの拡大というトレンドに対応するべく、車載AV機器とスマートフォンを発展的に連動させることによって、車の中でユーザーベネフィットを高めるシステムも開発しています。そして、画像処理技術を駆使した安全運転の支援に加え、ナビゲーションと車両制御を連動させた安全運転も実現するなど、今後もこれらの分野を強化し、安全かつ人や環境にやさしい社会づくりに貢献してまいります。

電気自動車専用ナビゲーション



テレマティクスユニット

EV専用機能

到達予想エリア表示　充電スポット検索

電力消費状況表示　タイマー充電

環境への取り組み

現在、地球が直面している最も重要な環境問題である温暖化現象は、国境を越えたグローバルな形で現れ、それは異常な勢いで進んでいます。急速な地球環境の変化に伴い、持続可能な循環型社会の実現に向け、環境問題への取り組みは企業の社会的責任として重要性を増してきています。

クラリオンでは、この環境問題を経営課題として位置づけ、環境への配慮や取り組みは企業の使命であると考えております。商品開発など企業活動全般にわたり、環境経営を実践しています。また、日立グループの環境行動計画を土台とした、クラリオン独自の行動計画をグローバルに展開し、海外での環境経営も推進しています。

業績の見通し

日本経済に大きな影響をもたらした東日本大震災は、全ての日本国民のみならず世界各国の厚い支援を受け、一歩一歩着実に復興の道を歩み始める段階までくることができました。

一方、海外に目を転ずれば、欧州や北米の金融不安という大きなマイナスリスクがあり、昨今の円高傾向も大きな懸念材料です。

このような状況下において、2012年3月期の連結売上高は、1,765億円（2010年3月期対比1.0%減）、連結営業利益は35億円、当期純利益12億円を見込んでいます。

CSRについての基本姿勢

当社は、基本理念「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに貢献します」を掲げCSR活動を強化しています。当社では、すべてのCSRの基本として「クラリオングループ行動規範」を定め、世界各国の拠点に展開しており、品質管理、環境保全、社会貢献など、グローバル企業として社会的責任を果たしております。

また当社は環境にやさしい自動車の走行に寄与する車載情報機器の開発にも努めてまいります。

ガバナンスについて

クラリオンは、コーポレートガバナンスを重視し、その体制を整備しています。リスク管理体制や内部統制再整備への取り組み等を通じて、常に経営の透明性を確保するとともに、あらゆるリスクに迅速かつ適切に対応できるよう努めています。

株主、投資家への皆様へ

当社は、今後もさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを大切にし、たゆみない成長を続けてまいります。更なるチャレンジブルな目標を掲げ、「世界中から必要とされる企業」になるべく勇往邁進してまいります。

引き続きご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2011年7月

取締役社長
泉　龍彦

業績の見通しは、2011年7月現在のものです。

東日本大震災による影響について

3月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に東日本に甚大な被害をもたらしました。さらに、東京電力福島第一原子力発電所で壊滅的な事故が起き、放射性物質の拡散、電力不足といった深刻な状況が続きました。日本のみならず海外諸国も影響を受け、改めてその被害の規模の大きさに驚く次第です。

震災の被害に遭われた方々には心よりお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈りしております。

また日本国内に加え世界中からの大きなご支援に心から御礼申し上げます。

2011年3月期決算への影響

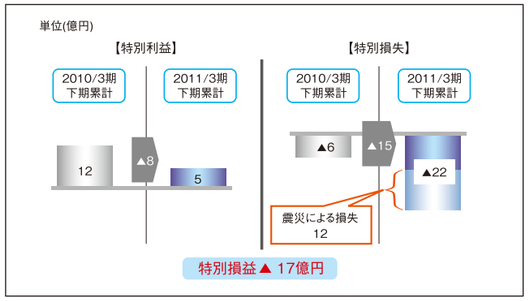
クラリオングループへの震災影響ですが、クラリオンはグローバルで最も重要な製造部門であり、国内唯一のクラリオンマニュファクチャリングアンドサービス（株）が、福島県郡山市に位置しております。震災発生時は大きな影響が懸念されましたが、幸いにも人的被害はゼロ、設備等の物的被害は一部建屋の損壊と製造機器のズレ等極めて軽微で、従業員の懸命な復旧作業の結果、震災後実働11日経過後の3月22日からは通常稼働が可能な状態となりました。

また、原材料･製品等の棚卸資産につきましても残念ながら一部損害が発生しました。

このように比較的軽微な被害ではありましたが、固定資産と合わせまして損失約5億円と、操業停止期間の回収不可能な固定費6億円の合計約12億円を特別損失に計上するにいたりました。

売上高への影響につきましては、OEM市場及び市販市場ともに影響を受け、前2011年3月期においては、36億円程度の減収となりました。

■ 特別損益



2012年3月期上期の状況

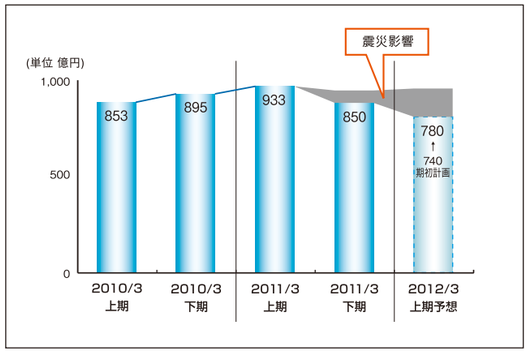
クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス（株）は、福島第1原発より55キロに位置しておりますが、放射能問題による従業員及び製品への直接の影響は出ておりません。お客様からも調達上の問題は指摘されておらず、通常通りの出荷をしております。

7月からの電力不足による節電対応につきましては、自動車業界及び日立グループとしての対応方針にもとづき、木･金曜日を休日とする輪番制を開始しました。また、照明やエアコン等による節電に加え、埼玉本社及び郡山市の工場に自家発電機を新たに導入することによって、計画を上回る大幅な電力削減を達成しています。

一方、震災による部品の調達不足問題につきましては、各社の昼夜を問わない懸命の復旧活動が順調に進み、8月末より解消する予定です。

同時に自動車メーカーの車両生産状況も数量、時期ともに想定を上回る回復状況で推移しております。

■ 売上状況



今後の生産上のリスクヘッジという観点では、従来より中国へのシフトやタイの工場建設等を進めており、さらにスピードアップして生産拠点の最適化と生産の分散を早期に達成いたします。

今回の震災に際しましては、国内はもとより世界中からの多大なご支援をいただき、改めて心より感謝を申し上げる次第です。また当社も被災復興のために引き続き最大限のご協力をしてまいります。

業績回顧

当社グループの2011年3月期の連結売上高は1,783億18百万円と前期比2.0%の増収となりました。国内では上期まで実施されたエコカー補助金制度による自動車販売の特需がありましたが、下期以降はその反動により大幅に減少し、さらに、東日本大震災により3月の新車販売台数は前年同月比過去最大の下落率となりました。一方、米州及び中国を筆頭としたアジア地域での新車販売台数は前期比で増加し、OEM市場を中心として好調に推移しました。

損益面では、部品供給のひっ迫問題に起因する機会損失と輸送費等一部の費用の増加、東日本大震災に伴う売上の減少がありましたが、固定費の抑制及び変動費低減活動の強化に努め原価率の改善をはかった結果、連結営業利益は49億36百万円と前期比690.5%の増益となりました。その他の損益では、固定資産売却益1億65百万円、過年度特許料戻入益1億37百万円などにより10億13百万円の収益を計上しました。一方、東日本大震災による災害損失11億82百万円、支払利息6億26百万円、フィリピンの子会社閉鎖関連費用等の事業構造改善費用6億円、固定資産処分損1億71百万円などにより34億95 百万円の費用を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は24億54百万円と前期比258.8%の増加となりました。連結当期純利益は13億83百万円の連結当期純利益となり前期比151.8%の増益となりました。

所在地別セグメントの業績（外部顧客に対するもの）は以下の通りです。

■ 日本

日本国内における新車販売台数はエコカー補助金制度等の購入支援策により上期の新車販売台数は前年同期比17%の増加となりましたが、補助金制度の終了に伴い10月以降の新車販売台数は大幅に下落しました。また、東日本大震災は新車販売台数の下落率をさらに拡大させました。その結果、今年度の新車販売台数は前年度比約7%の減少となるなど、当社グループにとって厳しい状況となりました。

連結売上高は前期比0.9%減の930億89百万円となりました。OEM市場における販売は増加しましたが、市販市場での販売が減少したことにより売上が減少しました。変動費比率の低減による原価率の改善及び販売費及び一般管理費の削減により、連結セグメント利益は29億67百万円（前期は3億40百万円の連結セグメント損失）となりました。

■ 米州

連結売上高は前期比7.4%増の596億11百万円となりました。

米国における新車販売台数は前年度比13%の増加となり堅調に推移しました。ドル安影響による売上高の減少はありましたが、OEM市場全体での販売が堅調に推移したことにより売上が増加しました。

連結セグメント利益は前期比25.0%増の18億98百万円となりました。販売価格の低下等はありましたが、増収効果及び販売費及び一般管理費の削減が効果をあげました。

■ 欧州

欧州におきましては、OEM顧客への販売減少、ユーロ安による売上高の減少等により連結売上高は前期比13.6%減の116億53百万円となりました。

損益面では、売上高の減少により1億6百万円の連結セグメント損失（前期は6億43百万円の連結セグメント損失）となりました。

■ アジア･豪州

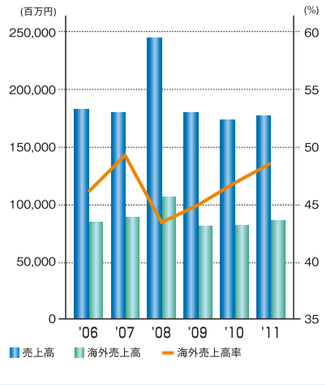
アジア･豪州におきましては、中国での新車販売台数が2年連続で世界一位となる等自動車市場規模は大きく拡大しています。

連結売上高は、前期比17.5%増の139億63百万円となりました。主に中国OEM市場における販売が好調に推移したことが増収に寄与しました。

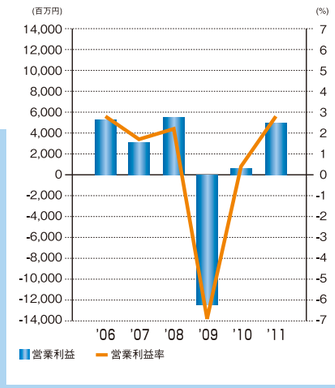
損益面では、部品供給ひっ迫に起因する輸送費等の増加はありましたが、増収効果により、連結セグメント利益は前期比107.2%増の1億16百万円となりました。

なお、セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失です。

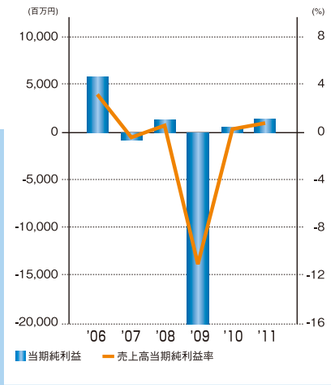
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



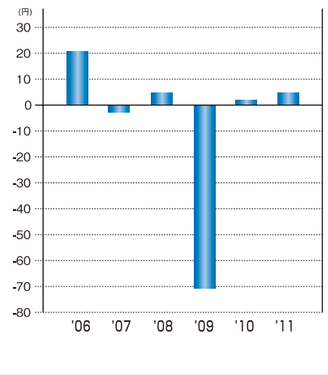
■ 営業利益・営業利益率



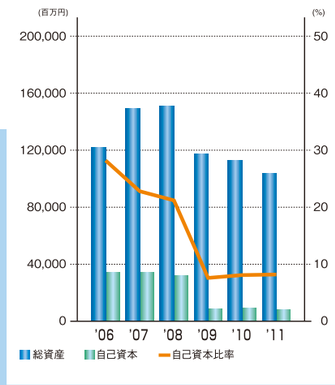
■ 当期純利益・売上高当期純利益率



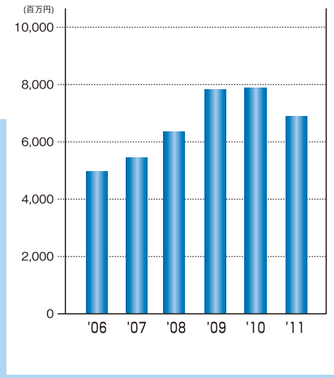
■ 1 株当たり当期純利益



■ 総資産・自己資本・自己資本比率



■ 減価償却費



財務状態に関する分析

当期末の流動資産は606億79百万円となり、前期末に比べ57億2百万円(8.6%)の減少となりました。主に前第4四半期比で震災影響により売上が大きく減少し受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、前年度末に比べ21億23百万円(8.8%)減少し219億87百万円となりました。投資の抑制と減価償却によるものです。無形固定資産は、前期末に比べ7億86百万円(4.7%)減少し、159億1百万円となりました。以上の結果、総資産は前期末と比較して89億44百万円(7.9%)減少し、1,037億69百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、83億60百万円(8.1%)減少し、950億41百万円となりました。買掛金の減少及びキャッシュ・フロー改善による有利子負債の圧縮等によるものです。純資産は、当期純利益の計上はありましたが、大幅な円高により為替換算調整勘定が減少したことにより、前期末と比較して5億83百万円(6.3%)減少し87億28百万円となりましたが、総資産が減少したことにより、自己資本比率は前年度末と比較して0.1ポイント上昇し8.2%となりました。

キャッシュ・フロー

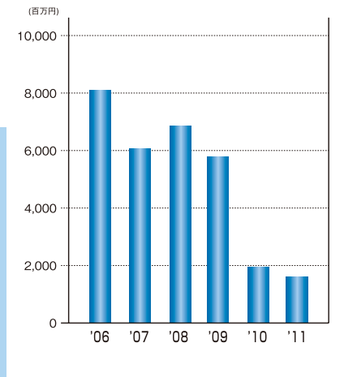
営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により85億59百万円の収入(前期は123億81百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備等の有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産の取得等で57億68百万円の支出(前期は33億50百万円の支出)となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは27億91百万円の収入(前期は90億30百万円の収入)となりました。

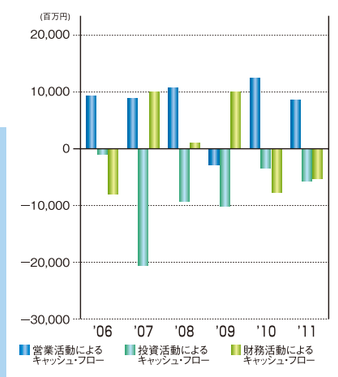
財務活動によるキャッシュ・フローには、有利子負債の返済等により52億42百万円の支出(前期は77億31百万円の支出)となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は74億21百万円(前期末残高は101億92百万円)となりました。

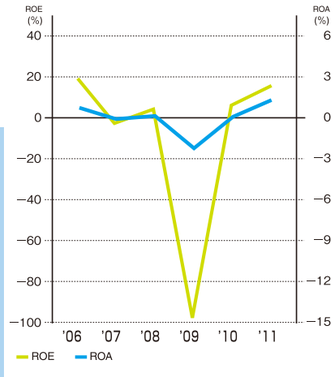
■ 設備投資



■ キャッシュ・フロー



■ ROE・ROA



会社データ

■ 会社概要 (2011 年 3 月 31日現在)

商号	クラリオン株式会社
本社・技術センター	〒 330-0081　埼玉県さいたま市中央区新都心 7-2 電話　048(601)3700
本社事務所	〒 330-6030　埼玉県さいたま市中央区新都心 11-2 電話　048(601)3700
設立	1940 年 12 月 18 日
資本金	26,100 百万円
発行済株式数	282,744 千株
上場取引所	東証一部　大証一部コード番号 6796
株主数	19,451 名
従業員数	連結 8,842 名 単独 1,486 名（※出向者は除く）
主要製品	カーナビゲーション、カーオーディオ、 車載用カメラ、映像機器、バス機器、通信機器

■ 取締役会役員および監査役

(2011 年 6 月 24 日現在)

取締役社長	泉 龍彦
常務取締役	吉峰 徹郎
	金子 徹
取締役	笠井 成志
	川本 英利
	河元 哲史
	本田 恭彦 *
	篠崎 雅継 *
常勤監査役	滝沢 克俊
監査役	藤村 一路
	笹井 保大 **
	山ノ川 孝二 **

* 社外取締役
** 社外監査役

■ 役 員

(2011 年 6 月 24 日現在)

常務執行役員	吉峰　徹郎
	金子　徹
	笠井　成志
	川本　英利
	会田　豊治
	菅　裕保
	大谷内　信之
執行役員	河元　哲史
	榎田　辰男
	和田　直士
	松岡　義久

■ 主要関係会社 (2011 年 6 月 24 日現在)

< 国内 >
クラリオンセールスアンドマーケティング 株式会社
クラリオンマニュファクチャリングアンドサービス 株式会社
クラリオンアソシエ 株式会社

< アメリカ エリア >
Clarion Corporation of America
Electronica Clarion, S.A. de C.V.

< ヨーロッパ エリア >
Clarion Europe S.A.S.
Clarion Europa G.m.b.H.
Clarion Hungary Electronics Kft.

< アジア エリア >
Clarion (H.K.) Industries Co., Ltd.
Clarion (Malaysia) Sdn., Bhd.
Clarion Asia (Thailand) Co., Ltd.